

# Flash Report

2018年5月31日発行

## 「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」 運用会社の目標配分割合の変更について

このたび、「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)において、採用している運用会社6社のうち、4社で目標配分割合の変更を行いました。(変更日:2018年5月31日)

運用会社 (外部委託先運用会社/投資助言会社) <sup>(注1)</sup>	運用スタイル	目標配分割合 <sup>(注2)</sup>	
		変更前	変更後
アセットマネジメント One 株式会社《日本》	グロース型	<u>20%</u>	<u>24%</u>
カムイ・キャピタル株式会社《日本》[投資助言] <sup>(注3)</sup>	グロース型	<u>7%</u>	<u>8%</u>
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社《日本》	バリュー型	<u>16%</u>	<u>20%</u>
ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー《米国》	バリュー型	10%	10%
スパークス・アセット・マネジメント株式会社《日本》[投資助言] <sup>(注3)</sup>	マーケット・オリエンテッド型	12%	12%
ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー《米国》	マーケット・オリエンテッド型	<u>35%</u>	<u>26%</u>

(注1)「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2)「目標配分割合」とは、運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3)各投資助言会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーが運用の指図を行います。

以下、今回の運用会社の目標配分割合変更の目的につきまして、ご説明いたします。

### 運用会社の目標配分割合変更の目的

昨年来、世界的な金融緩和脱却とそのスピードが金融市場の主要テーマとなり、足元では米国の長期金利が3%を超える等、金融正常化の流れが促進される中で、今後は有効なリターンを得るためにより投資先の選別が求められ、株式市場では個別銘柄選択効果が発揮されやすい環境も期待できるとみられます。そのような環境下において相対的に高いリターン獲得能力を有すると判断している運用会社への配分を厚くする目的で、今般、目標配分割合の変更を行いました。

マーケット・オリエンテッド型の「ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー」の投資戦略である、バリュエーション、業績予想修正や収益構造の健全性等のファクターを組み入れたモデル運用に対する確信度は依然高いものの、バリュー型、グロース型の各運用スタイルで個別銘柄選択能力に長けた運用会社の配分を引き上げることにより、一層のファンド・パフォーマンスの向上を目指してまいります。

今回の運用会社の目標配分割合変更は、マルチ・マネージャー・ファンドならではの特徴の一つです。

ラッセル・インベストメントのマルチ・マネージャー・ファンドでは、皆様の投資目標の実現を図るため、今後も状況の変化等に応じて、適切な運用会社構成の変更や目標配分割合の変更等を実施してまいります。

### 「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」を主要投資対象とする公募ファンド

- ラッセル・インベストメント日本株式ファンド(DC向け)
- ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス(安定型/安定成長型/成長型)(愛称:ライフポイント®)

※当資料においてご説明するファンドは、ファミリーファンド方式により運用する当社設定の投資信託の主要投資対象である親投資信託(マザーファンド)に係わるものです。マザーファンドには直接ご投資できません。

以上

Copyright © 2018. Russell Investments. All rights reserved.

当資料中「ラッセル・インベストメント」は、ラッセル・インベストメント グループの会社の総称です。

ラッセル・インベストメントの所有権は、過半数持分所有者のTAアソシエーツおよび少数持分所有者のレバレンス・キャピタル・パートナーズとラッセル・インベストメントの経営陣から構成されています。

フランク・ラッセル・カンパニーは、当資料におけるラッセルの商標およびラッセルの商標に関連するすべての商標権の所有者で、ラッセル・インベストメント グループの会社がフランク・ラッセル・カンパニーからライセンスを受けて使用しています。ラッセル・インベストメント グループの会社は、フランク・ラッセル・カンパニーまたは「FTSE RUSSELL」ブランド傘下の法人と資本的関係を有しません。当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その情報の正確性や完全性についてこれを保証するものではありません。ラッセル・インベストメントによる事前の書面による許可がない限り、資料の全部または一部の複製、転用、配布はいかなる形式においてもご遠慮下さい。

## ◎投資信託にかかる投資リスク

投資信託の基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きや為替変動等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資信託では、投資者のみなさまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

投資信託は、投資信託毎に、投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、投資リスクの内容や程度が異なります。ご投資にあたっては、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ◎投資信託にかかる費用

【ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

### ■直接にご負担いただく費用

申込手数料: 上限3.78%(税込)

信託財産留保額: 上限0.3%

### ■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬): 上限2.052%(税込、年率)

諸費用(監査費用、目論見書の作成費用、運用報告書の作成費用等): 上限0.108%(税込、年率)

### ■その他の費用

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※「その他の費用」については、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ご負担いただく費用等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 《ご注意》

上記に記載している投資リスクや費用については、一般的な投資信託を想定しております。費用につきましては、ラッセル・インベストメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています(当資料作成日現在)。投資信託にかかる投資リスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ◎その他の留意点

- 当資料はラッセル・インベストメント株式会社が設定・運用する投資信託に運用上の変更があった場合等において、情報の提供を目的として作成するものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託の購入のお申込みにあたっては、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社でお受取りになり、内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その情報の正確性や完全性についてこれを保証するものではありません。
- 当資料の中で掲載されているコメント等は当資料作成時点のものであり、将来の投資成果や市況動向等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託は、預金、保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 金融商品取引業者(従来の証券会社)以外の登録金融機関でご購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があります。